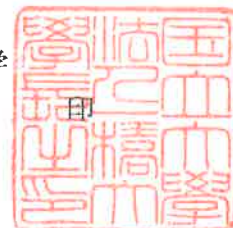


令和 5年 2月27日

公益財団法人
産業構造調査研究支援機構 御中

住 所 東京都国立市中2-1
機関名 国立大学法人一橋大学
代表者 学長 中野 聡



産業構造調査研究事業報告書

産業構造調査研究事業の実施について、下記の通り報告します。

記

- 1、研究課題 地域の産業構造と中小企業の経営成果への朝鮮特需の影響：
「帝国銀行会社要録」と占領軍発注書データを用いたミクロ計量分析
- 2、研究代表者 国立大学法人一橋大学 経済学研究科教授 岡室博之
- 3、研究実施の概要 別紙のとおり

研究事業に関する実施概要

(1) 研究目的と内容

本研究は、日本有数の産業集積地である大阪府を対象として、1950年代初期の朝鮮戦争とそれに伴ういわゆる朝鮮特需という歴史的イベントによる地域の産業構造と地域中小企業の事業活動の変化を、マイクロデータに基づいて実証することを目的として開始された。朝鮮特需とそれによる需要拡大は、日本経済の戦後復興の原動力であったが、一般的には中小企業への効果は少なかったとされている。その背景として、朝鮮特需の影響が地域や企業系列によって一様ではなかったという事実が近年の経済史や経営史の研究で明らかにされている。したがって、産業集積地域全体に注目し、地域の産業構造の変化への朝鮮特需の影響を個別企業のレベルで検証することが、日本の中小企業の戦後復興の実態を明らかにしていく上で重要である。

朝鮮特需については経営史分野で事例研究の蓄積が見られる一方、地域中小企業の経営成果と地域の産業構造への因果効果を定量的に検証した実証研究は乏しい。その主な理由として、特需期における軍需品（とそれに関連する工業製品）の受発注状況を個別企業単位で把握可能なデータと当該時期を対象とする企業パネルデータの両方の欠如が挙げられる。

本研究では、国立公文書館所蔵の特別調達庁需品発注契約書情報（1946年～52年）をデータベース化し、我々が独自に構築した「帝国銀行会社要録」や「大阪府商工名録」のデータと接合する。日本有数の産業集積を擁する大阪府を対象地域に選定し、産業集積の内外にある府内企業への調達要求が朝鮮特需によってどのように変化し、それが地域中小企業の経営成果と地域の産業構造にどのような効果をもたらしたかを推定することを目的とする。本研究で構築されるデータセットを用いた実証分析は、これまでマクロ分析や少数企業を対象とした事例分析に基づいて考察されてきた朝鮮特需の影響を、多数の企業についてマイクロレベルで明らかにする初の試みである。

(2) 研究の体制

本研究は以下の通り、研究代表者の他に研究分担者2名によって遂行された。この他、入力済みのデータセットの確認とデータの補完・集計作業等を3名のリサーチ・アシスタント（一橋大学経済学部生の浦郷浩貴氏、小林尚史氏、中村友哉氏）を雇用して委託した。発注契約書データの入力作業は、歴史的資料の入力経験のある専門業者にまとめて外注委託した。なお、以下でTDB-CAREEとは、一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センターの英語略称である。

研究代表者 岡室博之（一橋大学経済学研究科教授、TDB-CAREE センター長）：

産業組織論、中小企業・イノベーション研究（実証）

研究分担者 岡崎哲二（東京大学経済学研究科教授；2022年6月からTDB-CAREE 客員研究員）：日本経済史・経営史

研究分担者 高野佳佑（一橋大学経済学研究科 TDB-CAREE 客員研究員；2022年5月から一橋大学経済学研究科特任講師）：地域経済学（実証）

研究代表者である岡室が研究を統括した。米軍調達要求書情報のデータベース作成の外注とデータ処理の作業を総括し、研究成果の取りまとめを担当した。研究分担者の岡崎は米軍調達要求書等の行政資料および朝鮮戦争・朝鮮特需・戦後復興全般に関する文献の調査と整理を統括し、日本経済史の視点から助言を行い、研究成果の取りまとめに協力した。研究分担者の高野は米軍発注のデータベースと「帝国銀行会社要録」や「商工名録」等の既存データを接合し、データの整理・集計・分析を行い、研究成果の取りまとめに協力した。

(3) 実施スケジュール

本研究を進めるにあたってはまず、特別調達庁を通じた占領軍の発注書情報（英文タイプ文書）のデータベース化が必要であった。そのため、本研究の作業の多くは、データベースの作成に充てられた。発注書情報は、1946年～52年について紙資料をPDF化したものが国立公文書館デジタルアーカイブから無料で閲覧・ダウンロード可能であった。研究期間と予算の制約を考慮して、特需生産の中心地のひとつであった大阪府を対象地域に選定し、府内の企業への発注情報をデジタル化した。この作業の一部は2021年度に別の財源で専門業者への外注で進められており、残りを2022年夏頃までに集計・分析可能な形で入力してもらった。

デジタル化された発注書情報の整理・確認を2022年10月までに行った。具体的には、既に構築している「帝国銀行会社要録」と「商工名録」の大阪府企業パネルデータと接合可能なデータベースのフォーマットを設計し、それに応じてデジタル化された発注情報を整形した。その後、企業名と住所情報を利用して、整理・集計された発注書情報データベースと企業パネルデータの接合作業を行った。

しかし、発注書情報の企業名・住所は英語またはローマ字表記であり、企業名・住所の表記の間違い（発注者による漢字の読み間違い・書き間違い）や表記のゆれと不統一が予想以上に大きく、機械的な接合がしばしば困難になった。そのため、2023年1月から研究補助員を3名雇用し、目視および手作業で入力データの確認と修正を行い、整理と集計をやり直した上で、改めて企業パネルデータとの接合を行った。結果的に、入力データの確認と修正に多大な労力と時間を要し、当初意図していたような分析には至らず、データの整理と接合、集計に留まった。この報告書では作成されたデータセットの概要と特徴、主な集計結果をまとめる。

(4) 研究費の使途

本研究のために支給された助成金200万円のほとんど（199万7050円）は、PDFファイルで入手された米軍発注書情報のデータベース化（エクセルファイルへのデータ入力）の外注に支出された。残額2950円をUSBフォルダや消耗品（文具）等に支出した。

入力対象の米軍発注書情報の一部（主に朝鮮戦争勃発以前）の入力業務を、令和3年度に歴史的資料のデータベース化の実績のある業者（ナレッジデータサービス）に委託しており、今回はその残り部分（主に朝鮮戦争勃発以後の入札発注情報）を200万円弱で同じ業者に発注した。納品された入力データの補完と修正に多大な追加労力を要し、数週間にわたって学生のリサーチ・アシスタント3名を雇用したが、その給与は研究代表者の科学研究費補助金および教員研究費から支出した。

研究成果に関する実施概要

(1) 国立公文書館デジタル・アーカイブ資料について

本研究の主な対象となるデータは、昭和 21 (1946) 年から昭和 27 (1952) 年に掛けて、占領軍 (米軍) が日本政府 (特別調達庁) に提出した調達要求書 (英文の発注書) の発注情報である。調達要求書の対象は需品、役務、工事、不動産の 4 種類に分けられるが、本研究の対象はそのうち需品に限定される。国立公文書館はこの資料を PDF 形式で無償公開している。米軍調達要求書は需品関係だけで全 173 巻 (第 163 巻から第 355 巻まで)、合計約 12 万頁以上あるが、そのうち大阪府内の企業・団体とその支所に入力対象を限定した。大阪府に注目する理由として、戦前・戦間期における軍需生産拠点としての大阪の地位 (Takano and Okamuro 2020)、朝鮮特需における大阪の産業集積の重要性 (沢井 2019) が挙げられるが、我々が既に、調達要求書データと接合可能な民間企業のデータベース (「帝国銀行会社要録」と「商工名録」) を大阪府について構築していることも重要である。

調達要求書には縦書きのものと横書きのものがあり、それらが各巻に混在している。縦書きが (現在の) 随意契約に基づく発注であるのに対して横書きは競争入札に基づく発注であり、縦書きがほぼ朝鮮戦争勃発前 (1950 年 6 月以前) の発注であるのに対して、横書きはほとんどそれ以降の発注である。つまり、朝鮮戦争勃発後に需品調達の仕様と手続きが変わったということがわかる。

調達要求書は英文タイプで、発注番号、需品の内容と仕様、納品先・納品方法、発注日と納品期日が細かく記載され、発注量とその単位 (個数、重量など)、さらに横書き文書では単価と合計金額も記載されている。発注先企業の名称と住所が縦書き資料では英語ないしローマ字で、横書き資料では (入札文書でもあるので) 漢字の日本語名と合わせて表記されている。随所に、特別調達庁によるものとみられる手書きの書き込み (日本語) がある。これらの情報のうち、縦書き資料では要求書番号、企業名、住所、発注年月日、発注内容、単位、数量を、横書き資料ではさらに単価と合計金額を入力の対象にした。同じ企業に同一の要求書に複数 (多数) の発注項目が記載されていることも多いので、項目ごとに行を分けて入力することにした。

また、国立公文書館デジタル・アーカイブの調達要求書は実は網羅的ではなく、ある程度の欠番が見られる。その理由や内容は不明である。さらに、発注が後から (場合によっては数ヶ月後になって) 修正ないしキャンセルされることが多く、発注先が変更された例もある。また、修正・キャンセルの文書によって、元の発注先が分かる (読み取れる) 場合も少なくない。そのため、このような修正・キャンセルの文書もすべて入力対象に含めることにした。

古い資料でもあり、コピーが不鮮明で、記載内容がほとんど、あるいは一部しか読めない頁が少なくない。読めない部分は空欄にして、部分的に読めるところは伏せ字を使って入力してもらい、後から個別に確認して、可能な限り補完・修正した。また、特に縦書き資料は占領軍の事務局が作成した英文・ローマ字の発注書なので、企業名の誤記や表記のゆれ、住所の誤読・誤記や表記のゆれが甚だしい。例えば兵庫県尼崎市を大阪府としたり、大阪市東成区 (ひがしなりく) を Tosei-ku、都島区 (みやこじまく) を Toshima-ku、中河内郡 (なかかわちぐん) を Nakakochi-gun、枚岡市 (ひらおかし、現在の東大阪市の一部) を Maioka-

shi、門真町（かどまちょう、現在の門真市）を Monshin-cho と誤記するなどである。これらの誤記を発見・訂正し、表記のゆれを統一しない限り、データの集計と分析、「帝国銀行会社要録」など他のデータベースとの接合ができないので、そのようなチェックと修正・統一に予定を大幅に超える労力と時間が掛かり、所期の目的であるデータの分析が十分にできなかった。これは今後の研究課題としたい。

（２）米軍調達要求書（需品）データベースの概要と集計・分析結果

これまでに作成された米軍（占領軍）調達要求書（需品）データベースは、縦書き資料と横書き資料に分かれる。縦書き資料は 11200 行、横書き資料は 2252 行に及び。入力項目は、上記の通り、発注番号、発注先企業等とその住所（市区郡名、町名・番地）、発注日、発注項目ごとの発注内容・仕様・納品先、単位・数量（横書き資料はさらに日本語表記の企業名と住所、単価と合計金額）である。発注が修正・キャンセルされた場合もその内容を相手先や期日を含めてすべて入力対象とした。したがって、調達要求書のデータベースから、いつ、何が、どの地域のどの企業等に対してどれだけ発注（修正・キャンセル）されたかが分かる。

まず、発注件数を時系列で見ると（図 1）、1946 年から 1952 年までの合計件数は 2477 件で、そのピークは 1947 年（700 件以上）であるが、1949 年に 200 件程度まで減少した後で、1950 年と 1951 年に再び 400 件前後まで増えたことがわかる。1950 年に前年から倍増するのは、朝鮮戦争に基づく朝鮮特需のためであると考えられる。1950 年 6 月以前と以降に分けて需品の発注先と内容の変化を分析することの意義を見出すことができる。1952 年に再び大きく減少するのは、1951 年 9 月のサンフランシスコ講和条約が 1952 年 4 月に発効して連合軍による日本占領が終了したことによるものだと考えられる。朝鮮戦争と朝鮮特需はなお継続したが、占領軍による特別調達庁を通じた調達要求が終了したということである。

次に、発注先の企業数を、同じ発注番号における重複と、修正・キャンセルを除いてカウントすると、全部で 847 社になる。この中には、大阪府内の企業ではないが大阪府への発注に含まれるものや、大阪府外の企業の大阪工場・支社等が含まれている。

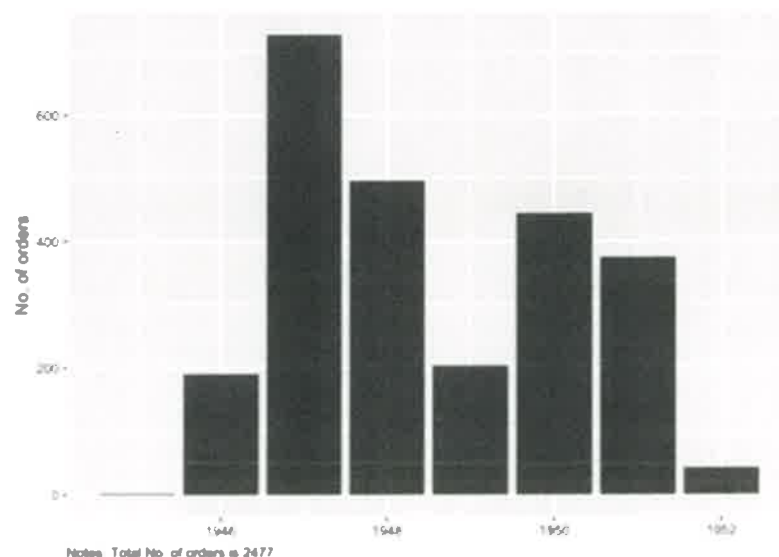


図 1：発注件数の時系列的推移

発注件数でみた第1位の発注先は大阪特別調達局（85件）であるが、ここからさらにどの企業に発注が回ったのかは不明である。第2位以下の上位には、住友電気工業（第2位、47件）、松下電器産業（第5位、30件）、日本機材工業（第6位、29件）、中北製作所（第7位、29件）、東亜高級継手バルブ製造（第8位、25件）など、軍需関連の大企業が並ぶが、高島屋（第4位、39件）のような有名な大手百貨店も含まれる。しかし、発注先の847社の少なくとも半分以上は地域の中小企業であるとみられる（個人商店宛ての発注も見られる）。

発注先の上位企業の朝鮮戦争勃発前後の変化をみると（図2）、勃発前は（対象企業数が勃発後よりも多いこともあって）全体の集計結果と大きな違いはなく、住友電気工業、松下電器産業、中北製作所等の機械金属加工分野の大企業が上位に並ぶが、朝鮮特需の時期には上位企業が変化し、木村商会などの商社と繊維産業の企業が上位に出てくる。これは予想外の変化であると言えるが、朝鮮戦争勃発後に需品の発注量が増え、発注内容が高度化・多様化したため、競争入札形式に移行するとともに、英語による取引に対応できる専門商社を通じた共同入札に受注側の対応も変化したのかもしれない。

朝鮮戦争勃発前の発注先地域の分布をみると（図3）、大企業の本社が集まる大阪市北区と東区（後の中央区を含む）への集中が見られるが、機械・金属加工の中小企業が集まる西淀川・東淀川両区、東成区、南区、そして後の東大阪の工業集積を形成する布施市および周囲の中河内郡にも広く分布している。その傾向は特に朝鮮戦争勃発前に顕著であるが、勃発後になるとほぼ大阪市北区・東区への一極集中になる（図4）。それはやはり、英語による入札に対応できる専門商社に窓口が集中したことによるものと思われる。

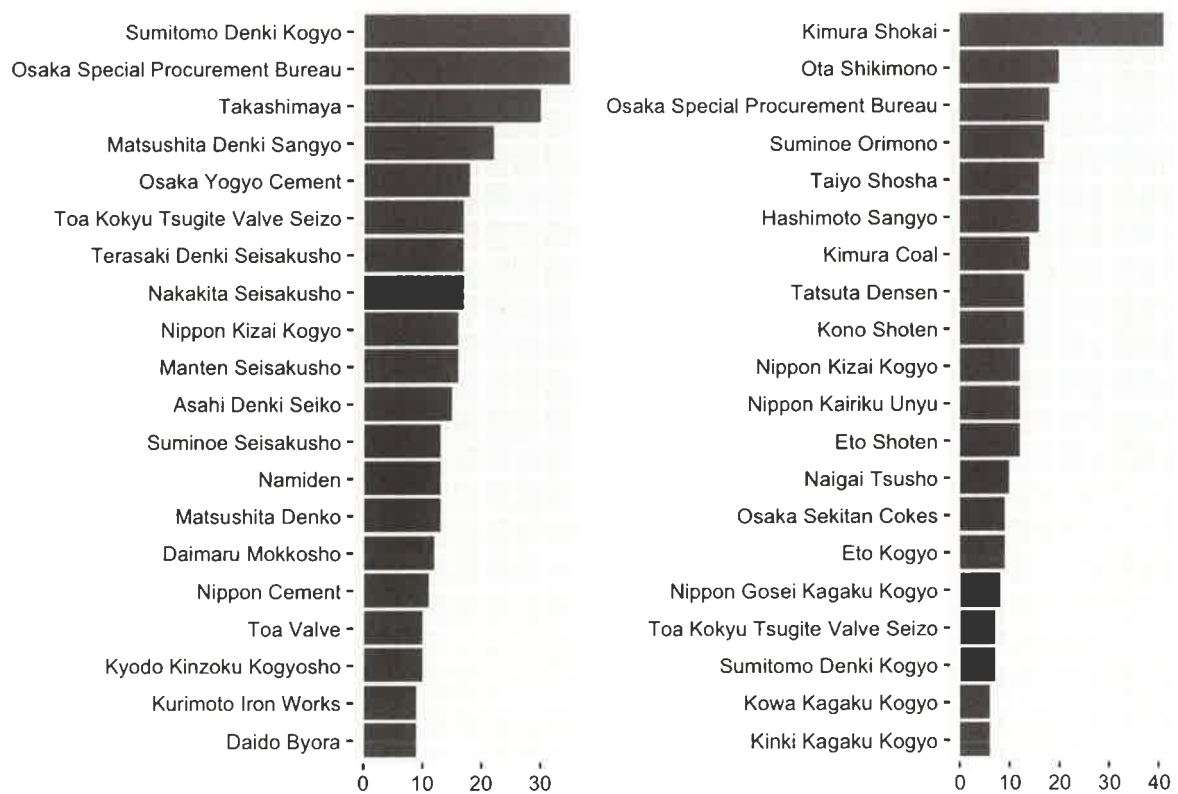


図2：朝鮮戦争勃発前（左）と勃発後（右）の発注先上位20社

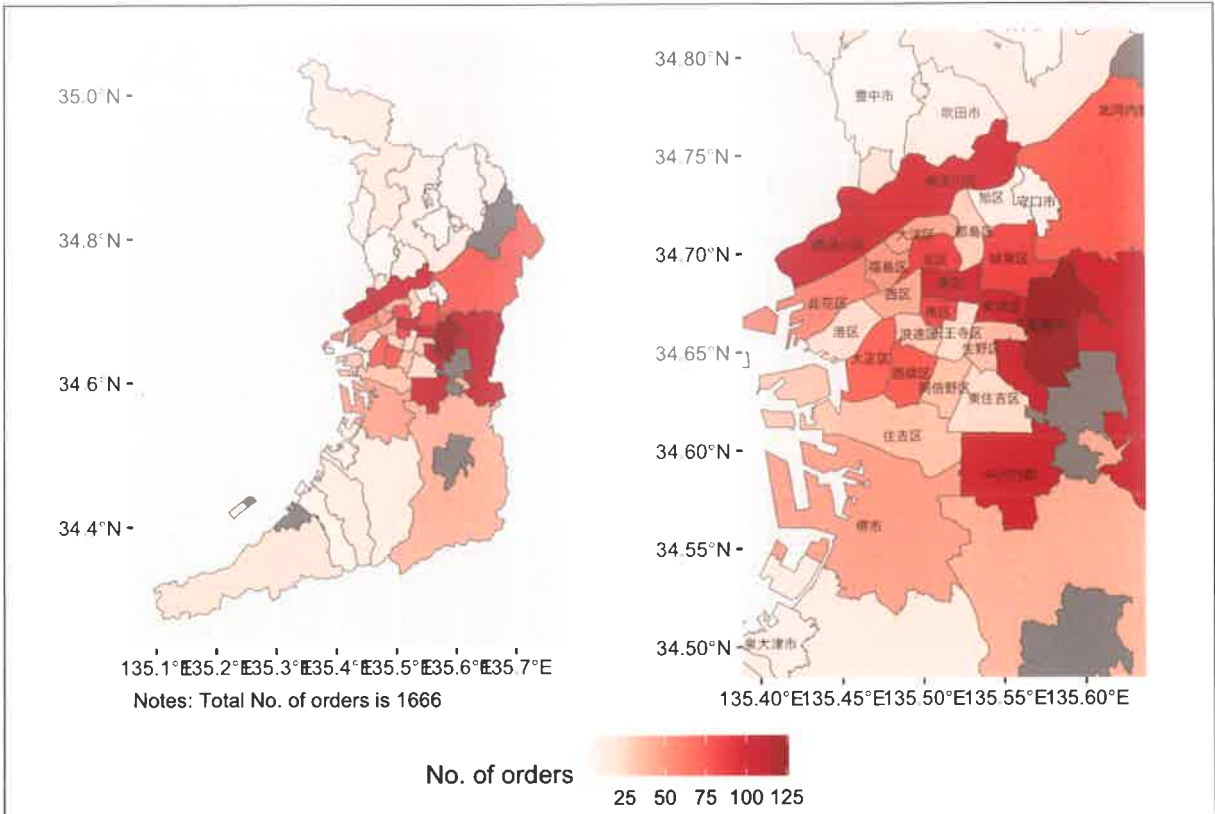


図 3：朝鮮戦争勃発前の市区郡別発注件数

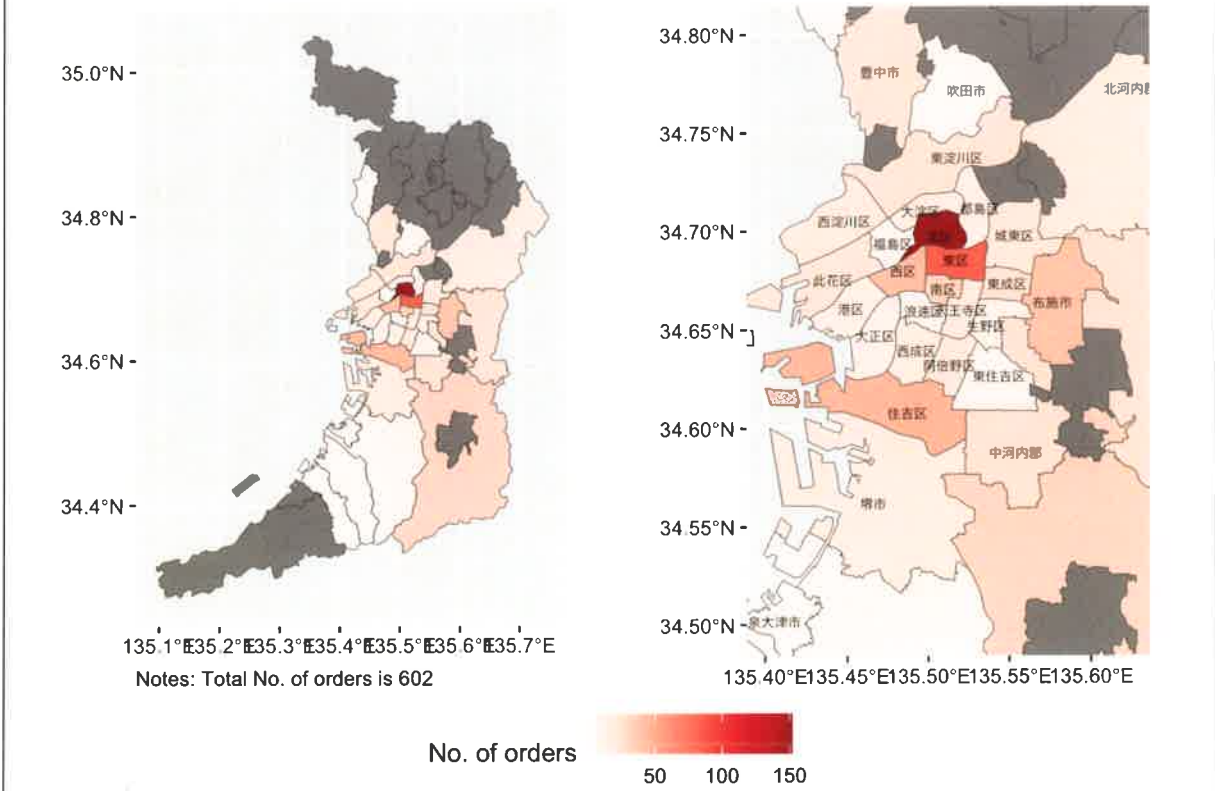


図 4：朝鮮戦争勃発後の市区郡別発注件数

(3) 「帝国銀行会社要録」との接合と集計・分析結果

次に、上記の調達要求書データベースを、既に高野と岡室が独自に作成し、Takano and Okamuro (2020)の分析に活用した1951年の帝国興信所「帝国銀行会社要録」の大阪府（会社之部）のデータと接合し、全体の傾向と朝鮮戦争勃発前後の変化を調べる。「帝国銀行会社要録」の発行は1951年に8都府県を対象に再開され、この年次が第二次世界大戦後の最初の調査である（「帝国銀行会社要録」府県別会社情報データベースについては岡室他2020を参照）。1951年版は原則として、資本金百万円以上の会社を収録対象とし、大阪府については3112社を掲載している。「帝国銀行会社要録」の大阪府データに収録されている企業は、本社所在地が大阪府であるものに限られる。故に、(2)で集計対象としたデータベース登場企業のうち、府外に本社がある企業の情報は含まれない点に留意されたい。

会社名と住所を使って「帝国銀行会社要録」と接合できたのは208社である。それら企業の基本属性を示す。まず、「帝国銀行会社要録」から従業員数[人]と売上高（年商）[万円]、資本金[円]が分かるが、企業規模の分布を見ると（図5）、受注企業は非受注企業よりも大企業に偏っているとはいえ、それでも従業員数の最頻値は300人を下回り、中小企業が比較的多いことがわかる。また、それら208社のうち、1947年・1951年の大阪商工会議所「大阪商工名録」及び1949年・1952年の商工省「全国工場通覧」から業種が特定できた105社について業種別の企業数を見ると（図6）、金属・機械産業の件数が最も多く、その後に化学・繊維産業が続く。

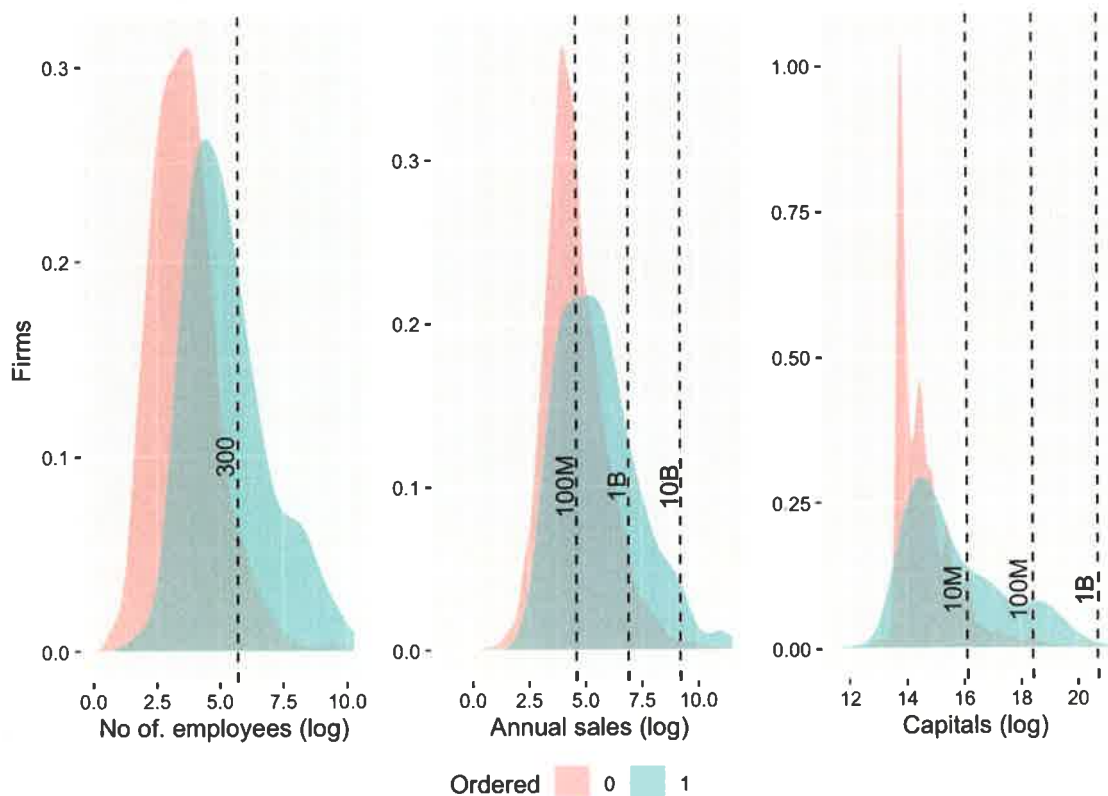


図5：受注・非受注企業間での従業員数（左）、年商（中）、資本金（右）の分布の比較
注：青が受注企業、赤が非受注企業

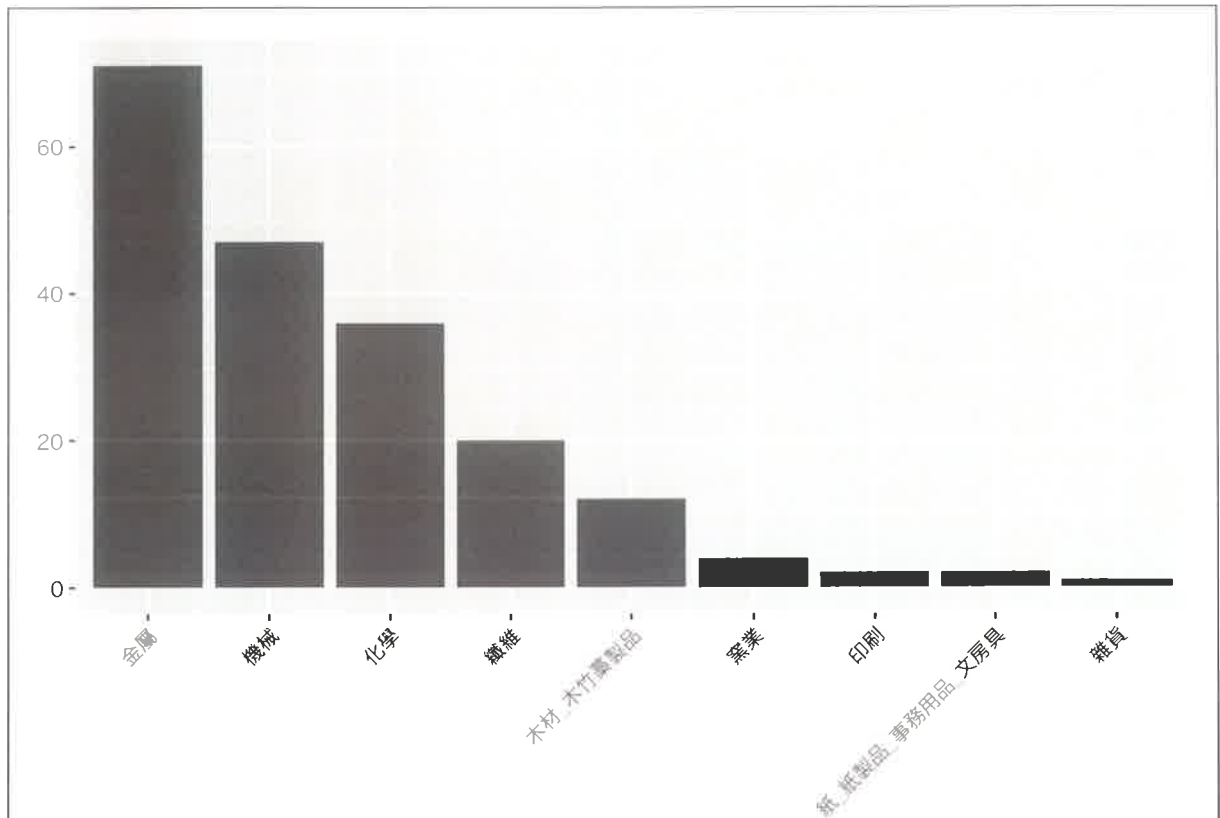


図 6：業種別の受注企業数

受注件数でみた上位企業には、住友電気工業、松下電器産業など大阪に本社を置く大手の機械金属メーカーが並ぶ。朝鮮戦争勃発前後での受注件数上位企業の変化を見ると（図 7）、勃発前には機械金属メーカーが大勢を占めていた一方、勃発後には太田敷物や住江織物といった繊維製品メーカーが首位を占める形となった。その理由としては、朝鮮戦争勃発により、軍服やテントといった布製の軍需品の需要が急激に増加したことが挙げられる。加えて、水谷ペイントや光揚塗料、東亜ペイントといった塗料メーカーが上位企業として浮上している。軍用車両等の各種設備の塗装用として、これら企業で生産された塗料への発注が多数行われたことが推察される。

朝鮮戦争勃発前の発注先の地域分布をみると（図 7）、機械・金属加工の中小企業が集まる西淀川・東淀川両区や、戦時中に臨海部の軍需生産拠点であった此花区、旧大阪砲兵工廠の隣接地域である城東区・東成区、後の東大阪の工業集積を形成する布施市、久保田鉄工所を中心とした機械・金属系の集積を有す堺市、そして松下電器産業や松下電工（戦時中は松下飛行機）の本社及び工場があった門真町に発注が集中している傾向が見て取れる。勃発後は（図 8）、布施市への発注の集中傾向には変わりはないものの、大阪の地元商社が多く立地する東区や、住江織物や太田敷物の本社及び工場があった住吉区・登美丘町に発注先がより集中する傾向が観察される。一方、図 3・4 に示した、接合ができなかった企業・事業所も含めた場合の地域分布とは異なり、北区への集中は勃発前後において一貫して見られない。

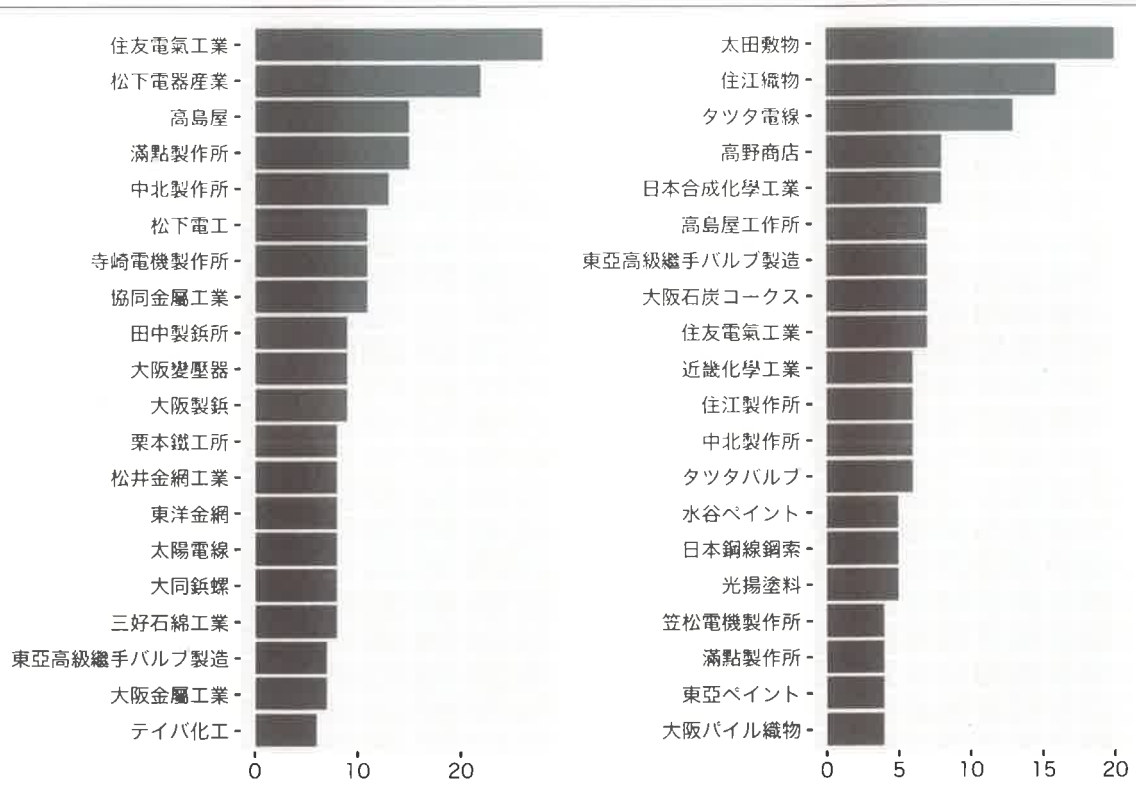


図 7：朝鮮戦争勃発前（左）と勃発後（右）の発注先上位 20 社（会社要録収録のもの）

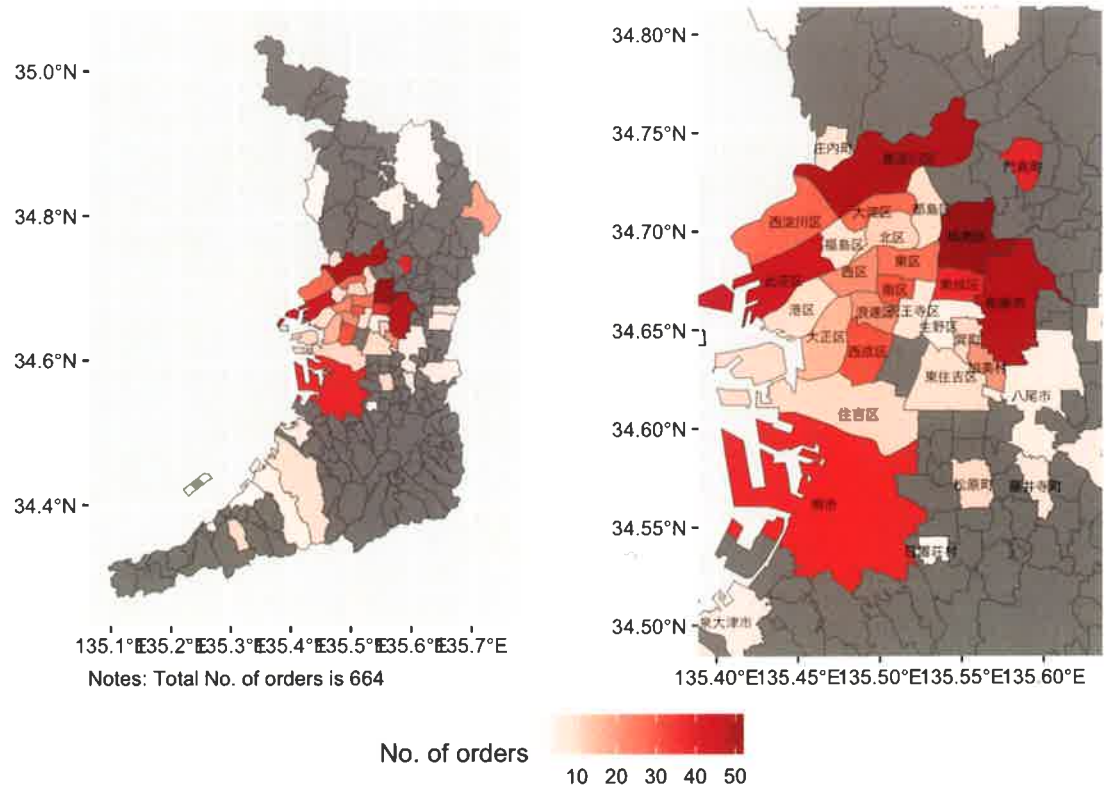


図 8：朝鮮戦争勃発前の市区町村別発注件数（会社要録収録のもの）

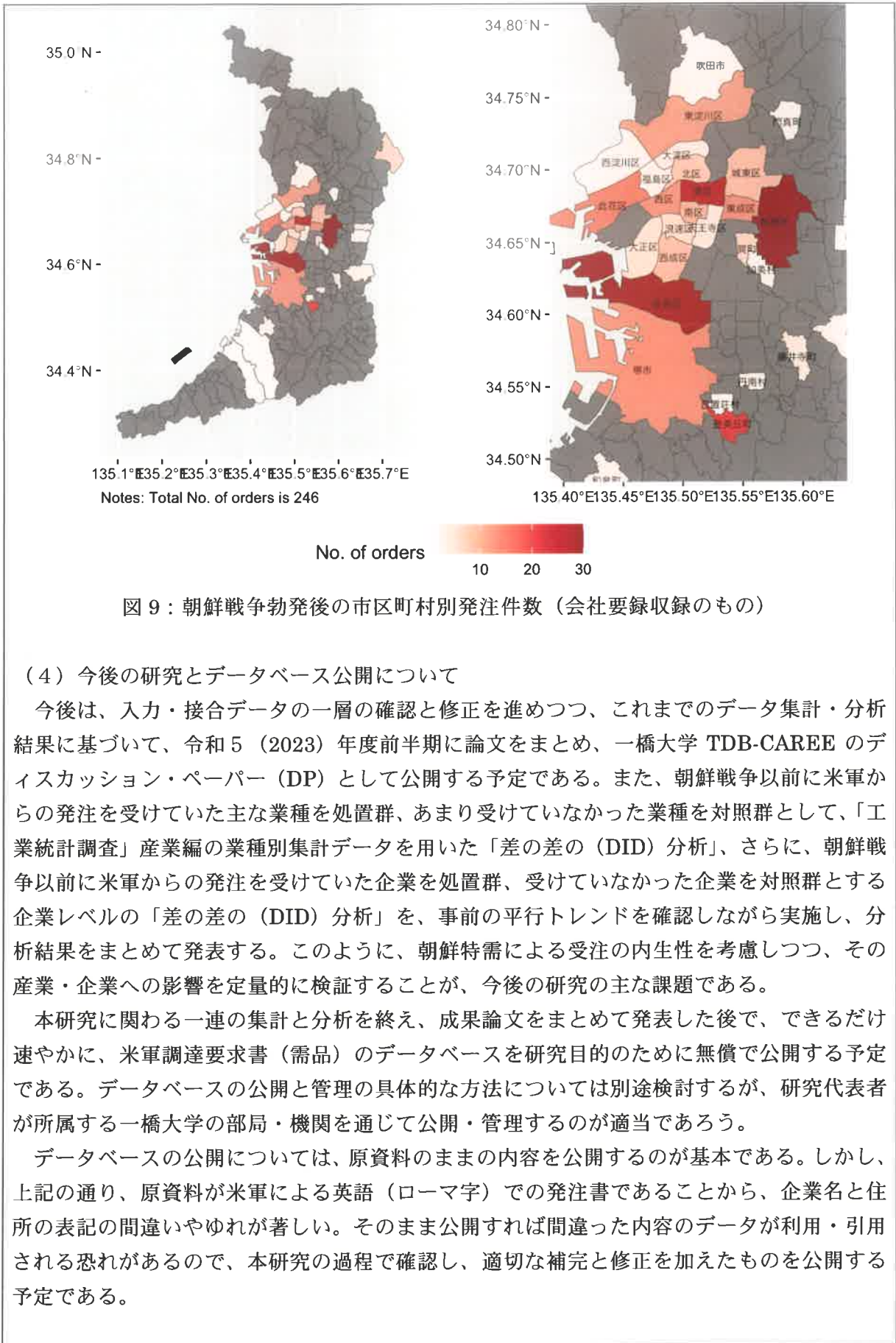


図 9：朝鮮戦争勃発後の市区町村別発注件数（会社要録収録のもの）

（４）今後の研究とデータベース公開について

今後は、入力・接合データの一層の確認と修正を進めつつ、これまでのデータ集計・分析結果に基づいて、令和 5（2023）年度前半期に論文をまとめ、一橋大学 TDB-CAREE のディスカッション・ペーパー（DP）として公開する予定である。また、朝鮮戦争以前に米軍からの発注を受けていた主な業種を処置群、あまり受けていなかった業種を対照群として、「工業統計調査」産業編の業種別集計データを用いた「差の差の（DID）分析」、さらに、朝鮮戦争以前に米軍からの発注を受けていた企業を処置群、受けていなかった企業を対照群とする企業レベルの「差の差の（DID）分析」を、事前の平行トレンドを確認しながら実施し、分析結果をまとめて発表する。このように、朝鮮特需による受注の内生性を考慮しつつ、その産業・企業への影響を定量的に検証することが、今後の研究の主な課題である。

本研究に関わる一連の集計と分析を終え、成果論文をまとめて発表した後で、できるだけ速やかに、米軍調達要求書（需品）のデータベースを研究目的のために無償で公開する予定である。データベースの公開と管理の具体的な方法については別途検討するが、研究代表者が所属する一橋大学の部局・機関を通じて公開・管理するのが適当であろう。

データベースの公開については、原資料のままの内容を公開するのが基本である。しかし、上記の通り、原資料が米軍による英語（ローマ字）での発注書であることから、企業名と住所の表記の間違いやゆれが著しい。そのまま公開すれば間違った内容のデータが利用・引用される恐れがあるので、本研究の過程で確認し、適切な補完と修正を加えたものを公開する予定である。

参考文献：

岡室博之・田中幹大・宝利ひとみ（2020）『『帝国銀行会社要録』府県別会社情報データベースの概要』TDB-CAREE Discussion Paper Series J-2020-02, 2020年6月。

沢井実（2019）『現代大阪経済史 大都市産業集積の軌跡』有斐閣。

Takano, K. and Okamuro, H. (2020). “Place-based SME finance policy and local industrial revivals: An empirical analysis of direct credit program after WW2”, TDB-CAREE Discussion Paper Series E-2020-01, 2020年10月。

経費の使用内訳

費 目	当 初 予 定 額	実 支 出 額
データ入力・整理 委託費（外注）	1,980,000 円	1,997,050 円
その他(図書・機械 器具・消耗品)	20,000 円	2,950 円
総計	2,000,000 円	2,000,000 円